

脱炭素先行地域  
山口県下関市

# 下関市環境基本計画の改定について

---

- 現行の環境基本計画は平成28年度に策定（令和4年度に中間見直し）されたもので、**令和8年度に計画期間の終期**を迎える。
- 現行計画期間において、気候変動対策、循環型社会、生物多様性保全等に関して、国や山口県の**政策動向や社会情勢が大きく変化**しており、計画の見直しが必要
  - 【気候変動対策】  
2050年カーボンニュートラルの実現が国家目標として明確化され、再生可能エネルギーの導入促進や地域脱炭素の推進に加え、気候変動の「適応」への取組が重視されるようになった。
  - 【循環型社会】  
従来の3R推進に加え、製品設計や流通段階から廃棄を減らす「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の考え方を取り入れ、ごみの削減と資源の有効利用を進めることが求められるようになった。
  - 【生物多様性保全】  
国際的に「ネイチャー・ポジティブ（自然の損失を止め、回復へと向かう）」の考え方が広がり、生態系の保全・再生や地域資源の持続的活用を通じて、自然と共生する地域づくりが求められるようになった。
- 総合計画や地球温暖化対策実行計画、一般廃棄物処理基本計画など、**本市他計画との整合性や役割分担の整理**を図る必要

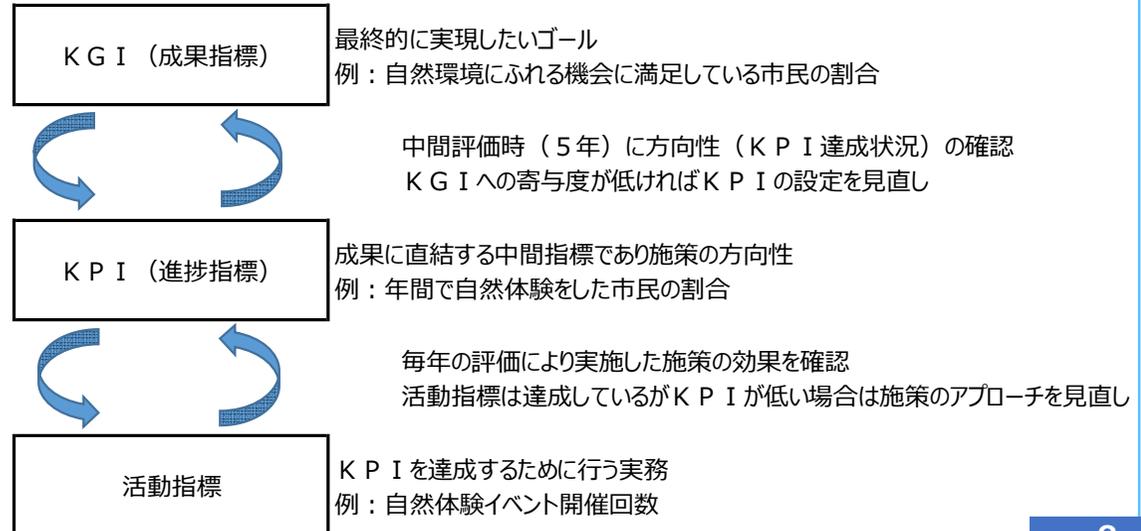
## 2 改定の基本的な方向性（改定のポイント）

- ① 計画の対象範囲の整理・見直しと管理指標・事業の重点化及びスリム化
  - ・現行計画で取り扱っていた6区分を5区分に統合し、うち2区分については下位計画（地球温暖化対策実行計画、一般廃棄物処理基本計画）へ委任
    - ⇒ **計画間の重複を回避**し、効率的な施策体系を構築
  - ・現行計画指標が多く（成果指標：13、進捗指標：41、主要な施策：133）、網羅的な構成による論点の分散と評価の形骸化
    - ⇒ **施策・指標の重点化及びスリム化**による効果的な計画運用の実現
- ② EBPMに資する指標体系の構築
  - ・施策の目的・成果・活動の関係を体系的に整理し、指標間の整合を確保することで、**EBPM（証拠に基づく政策立案）に資する指標体系を構築**

① 計画対象範囲の整理・見直し

現行計画	次期計画
自然環境	自然環境
生活環境	生活環境
都市環境	
地球環境	地球環境（下位計画へ委任）
資源循環	循環型社会（下位計画へ委任）
仕組み	環境基盤施策

② EBPMに資する指標体系の構築イメージ



### 3 今後のスケジュール（案）



年度	時期	内容
令和7年度	1月～3月	・アンケート調査の実施 ・基礎調査（文献調査） ・現行計画の評価
令和8年度	4月	<b>第1回環境審議会【諮問】</b> 現行計画の評価及びアンケート調査結果の報告
	5月	<b>第2回環境審議会</b> 計画骨子の審議（施策体系と方向性の整理）
	8月	<b>第3回環境審議会</b> 計画素案の審議（施策内容・指標構造の確認）
	10月	<b>第4回環境審議会</b> 計画原案の審議（パブリックコメント前確認）
	11月	パブリックコメント
	1月	<b>第5回環境審議会</b> パブリックコメント反映案の確認と答申案の審議
	2月	<b>答申</b>